

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 9 月 1 日現在

機関番号：32647

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380957

研究課題名(和文) 原発事故環境下における仮設住宅在住の児童生徒に対するストレスマネジメント

研究課題名(英文) Stress management for the children living in temporary housing under the difficult circumstance of nuclear accident

研究代表者

三浦 正江 (MIURA, MASAE)

東京家政大学・人文学部・教授

研究者番号：00330134

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、東日本大震災に伴う原発事故によって福島県沿岸部から福島県内陸部に避難し、仮設住宅で生活する児童生徒の心理的ストレスについて検討した。質問紙調査の結果から、仮設住宅で生活する児童生徒はストレス反応の表出が高い者の割合が多く、友人や担任教師からのソーシャルサポート期待が低い傾向が示された。また、支援者へのインタビュー調査から、子どもは震災当初は落ち着きがなく、攻撃的、無気力的であり、仮設内の対人トラブルもみられたが、数年間かけて徐々に回復することが示された。一方、数年経ってから震災時の傷つきを語る子どもの存在もみられ、今後も中長期的研究を継続していく必要があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：This study investigated the psychological stress among the children who evacuated from the coastal areas to the inland areas and lived in temporary housing in Fukushima Prefecture. The questionnaire survey indicated that the children living in temporary housing had more stress responses, and perceived less social support from their friends and teachers. The interview survey for the supporters of the children suggested that, although the children seemed to be nervous, aggressive, apathetic, and had some conflicts with peers just after the disaster, they gradually recovered to their former states over several years. However, the survey revealed that there were some children who told their horror stories about the disaster, which required us to make further medium- to long-term researches.

研究分野：臨床心理学、健康心理学

キーワード：児童生徒 原発事故 仮設住宅 ストレス 福島 東日本大震災

1. 研究開始当初の背景

2011年3月に発生した東日本大震災に伴う福島原子力発電所事故(以下、原発事故)から約2年7か月が経過した。しかし、未だに原発事故の原因は解明されておらず、事故の収束に向けての見通しも定かではない。この影響は児童生徒の日常生活にも及んでおり、特に避難指示区域から仮設住宅等に転居した児童生徒は、住環境、家庭環境、学校環境、友人関係等の変化に伴う様々な心理的ストレスを今なお経験している。

被災児童生徒のストレス研究としては、阪神・淡路大震災に関するものが複数あり、PTSD 症状等の直接的なストレス反応や環境の変化に伴う二次的ストレス反応の時系列変化について報告されている。しかし、原発事故による影響は地震等の自然災害とは異なる可能性が示唆されており、原発事故の被災児童生徒の実態を検討する必要がある。

また、仮設住宅で生活することの心理的影響については、成人や高齢者を対象としたものがいくつか見られるものの、児童生徒を対象としたものは見当たらない。

以上を考慮すると、原発事故環境下にある仮設住宅在住の児童生徒は、原発事故や仮設住宅での生活に伴う二次的ストレス状態を経験していることが予想される。そこで、児童生徒の心理的特徴とニーズを的確にとらえた上で、適切な心理的支援を提案する必要があると考えられる。

2. 研究の目的

本研究申請時の目的は、以下の通であった。

(1)福島県内の仮設住宅で生活する児童生徒を対象として、ストレス変数及びポジティブ変数に関する調査を実施する。福島県内及び首都圏の自宅在住児童生徒のデータと比較することによって、震災から約3年経過した時点での原発事故環境下にある仮設住宅在住の児童生徒における特徴を明確にする。

(2)上記結果を踏まえ、対象児童生徒の特徴とニーズに焦点化したストレスマネジメント・プログラムを開発・実施し、その効果を検証する。

(3)(2)の効果検証を踏まえ、より効果的な要素のみを中心としたプログラム改訂を行い、改訂版の実施と効果の検証を行う。

3. 研究の方法

(1)児童生徒を対象としたストレス変数及びポジティブ変数に関する質問紙調査

対象者

i)小学4-6年生：福島県内仮設在住28名、福島県内A小学校106名、首都圏B小学校321名を対象とした。

ii)中学1-3年生：福島県内仮設在住10名、首都圏C中学校530名を対象とした。

調査内容

i)日常生活のストレッサー経験：DSS-Kのストレッサー項目(ストレスマネジメント教育

実践研究会,2003)を用いた。

ii)日常生活のポジティブイベント経験：DSS-Kのストレッサー項目の表現を修正して用いた。

iii)ストレス反応:PSIのストレス反応項目(坂野他,2007)を用いた。

iv)ポジティブ感情:MCL-S.2(橋本・村上,2011)を用いた。

v)生活習慣:食事、睡眠に関する項目を作成して用いた。

vi)ソーシャルサポート:PSIのサポート項目(坂野他,2007)を用いた。

実施時期

2013年12月から2014年2月。

(2)支援者の視点からみた児童生徒の心理的变化

対象者

東日本大震災後に、原発事故によって仮設住宅で生活する児童生徒を複数年間支援した経験があることを条件として、NPO法人スタッフ3名、臨床心理士2名、学校教諭2名(1名は養護教諭)を対象としたインタビュー調査を行った。

インタビュー内容

東日本大震災からインタビュー時点までの期間における対象児童生徒の心理・行動・社会的特徴や変化について尋ねた。調査は1人ずつ1時間から2時間程度の半構造化面接で行われた。

実施時期

2015年3月から2016年3月までであった。

(3)倫理的配慮

本研究は東京家政大学研究倫理委員会の承認を得た手続きに基づき、十分な倫理的配慮を行って実施された。

4. 研究成果

(1)児童生徒を対象としたストレス変数及びポジティブ変数に関する質問紙調査

小学生の特徴

ポジティブ感情については、仮設在住の児童と福島県内自宅の児童の間に比較的大きな平均値の違いが示され、仮設の児童の方が低かった(Table 1)。

Table 1 小学生におけるストレス反応, ポジティブ感情, ソーシャルサポートの平均値とSD

	仮設等			福島自宅			非被災地		
	M	SD	n	M	SD	n	M	SD	n
ストレス反応									
身体的反応	2.56	2.66	27	2.14	1.92	106	2.22	2.21	320
抑うつ・不安	1.48	2.38	27	1.30	1.68	106	1.54	2.06	320
不機嫌・怒り	2.97	3.12	27	2.02	2.26	106	2.53	2.63	320
無気力	2.70	2.91	27	1.61	1.79	106	1.75	2.10	320
ポジティブ感情									
快感情	6.19	4.08	28	7.52	3.45	106	6.96	3.72	321
リラックス感	6.25	4.00	28	7.48	3.15	106	6.63	3.54	321
ソーシャルサポート									
家族サポート	5.92	2.96	24	7.23	2.23	103	6.90	2.65	307
担任サポート	5.50	2.89	24	7.03	1.98	102	5.00	2.88	304
友だちサポート	6.44	2.50	23	7.11	2.10	103	6.39	2.67	307

次に、ストレス反応の平均値を比べると、

仮設在住の児童は、福島県内の自宅や非被災地の児童に比べて無気力感やイライラ感情が高いことが示された (Table 1)。また、PSIの基準値から判断すると、「ストレス反応が高い」とされる 80 パーセンタイル値以上の得点だった児童の割合が「身体的反応」と「無気力」では 30%程度と多かった (Figure 1)。

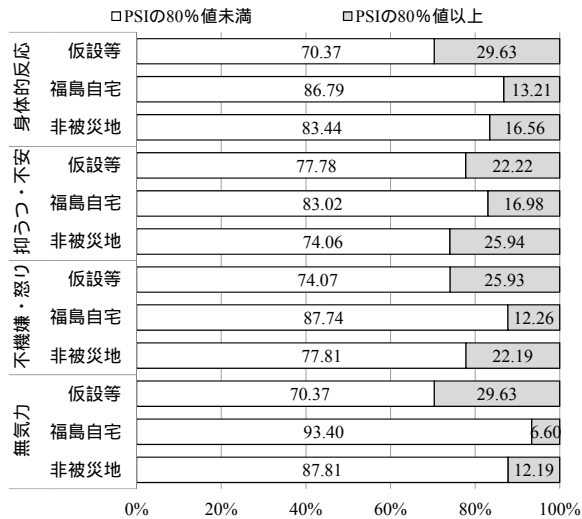


Figure 1 PSIの基準点 (パーセンタイル値) による心身のストレス反応の高さ

最後に、ソーシャルサポートの平均値について検討した結果、仮設在住の児童は福島県内自宅の児童に比べて、家族、担任教師、友だちのいずれのサポート源からのサポート期待も低いことが示された (Table 1)。また、PSIの基準値から判断すると、「サポート期待が低い」とされる 20 パーセンタイル値未満の得点だった児童の割合が比較的多く、「友だち」では約 35%であった (Figure 2)。「担任教師」では非被災地の児童と違いはみられないものの、福島県内の自宅在住の児童は 6%程度であり、仮設在住の児童と比べて少ない傾向がみられた。

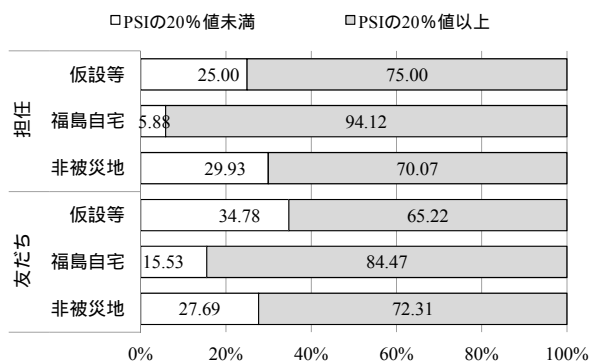


Figure 2 PSIの基準点 (パーセンタイル値) による心身のストレス反応の高さ

以上の結果から、仮設在住の児童は非被災地の児童に比べて一部のストレス反応の平均値が高かったが、顕著な違いは認められなかったといえる。一方、福島県内の自宅で生活する児童との間には、非被災地の児童との間にみられた平均値差以上の差が示された。

すなわち、同じ福島県内で被災した児童であっても、原発事故による被災状況やそれに伴う環境の変化の違いによって、被災後約 2 年 10 ヶ月時点におけるメンタルヘルスの状態は異なる可能性が示唆された。

中学生の特徴

質問紙調査の結果、非被災地の生徒に比べて、仮設在住の生徒のポジティブ感情及びストレス反応尺度の身体症状や抑うつ・不安の平均値が高かった (Table 2)。また、家族からのサポート知覚に違いはみられないが、仮設在住の生徒における担任教師からのサポート知覚は高く、逆に友だちからのサポート知覚は低いことが示された。

Table 2 中学生におけるストレス反応、ポジティブ感情、ソーシャルサポートの平均値およびSD

項目	仮設 (n=10)		非被災地 (n=530)	
	M	SD	M	SD
ストレス反応				
身体的反応	4.90	(3.14)	3.84	(3.05)
抑うつ・不安	3.80	(2.97)	2.46	(2.92)
不機嫌・怒り	3.90	(4.07)	3.74	(3.68)
無気力	4.00	(3.53)	4.45	(2.96)
ポジティブ感情				
快感情	7.20	(3.79)	5.73	(3.14)
リラックス感	7.40	(3.34)	6.54	(3.20)
ソーシャルサポート				
家族	7.40	(5.10)	7.62	(3.63)
担任	6.50	(3.69)	5.74	(3.38)
友だち*	6.67	(5.07)	8.03	(3.16)

カッコ内は標準偏差 *友だちサポートのみ n=9

次に、睡眠状態については、仮設在住の生徒の方が中途覚醒および早期覚醒を訴える割合が多かった (Figure 3)。睡眠状態は、生徒のメンタルヘルスや発達に重要な役割を果たすと考えられるため、仮設で生活する生徒が抱える問題点であることが示唆される。

□全然なかった □時々あった □わりとあった ■よくあった

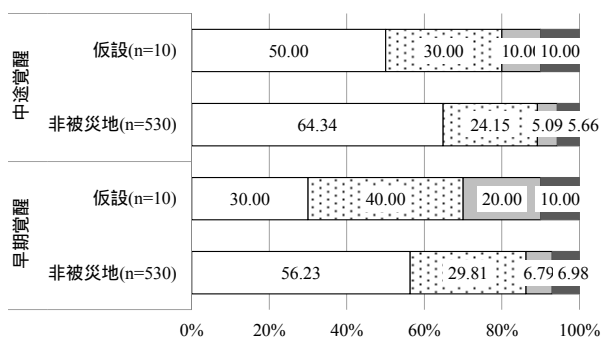


Figure 3 中途覚醒および早期覚醒の割合

(2) 支援者の視点からみた児童生徒の心理的变化

本研究開始当初は、質問紙調査によって児童生徒の心理的特徴とニーズを明らかにし、効果的なストレスマネジメント・プログラムの開発・実施を行う計画であった。しかし、質問紙調査の結果、仮設住宅で生活する児童生徒の心理的特徴を十分にとらえきれていないと判断された。そのため、当初の研究計画を変更し、原発事故による避難のため仮設

住宅で生活する児童生徒の心理・行動・社会的特徴について、支援者の視点からのインタビュー調査を実施した。

その結果は、震災当初は、子どもたちは落ち着きのなさや攻撃性、感情鈍麻や無気力的な様子であり、仮設住宅内での人間関係トラブルもみられた。また、親は生活等のことに精一杯で子どもに対して十分に気持ちを傾けることができず、子どももそれを察知して親には自分の気持ちを話さない様子がうかがえた。しかし、支援者の支援や時間の経過に伴い、親が子どもの気持ちに気づき、子どもも親に自分の気持ちを主張できるようになっていった。

以上のような子どもの心の回復は直線的ではなく、良好な状態と揺り戻しの状態を繰り返しながら、数年をかけて徐々になされていく傾向にあった。一方、震災から数年経ってから、震災時の心の傷付きを語り始めたり、学校不適応を示す子どもが出てくる等の特徴が明らかになった。

(3) 総括及び今後の課題

本研究では、原発事故による避難のため福島県内の仮設住宅で生活する児童生徒を対象として、質問紙調査による量的研究、支援者の視点からのインタビュー調査による質的研究を行った。また、質問紙調査では、震災から2年数ヶ月時点における児童生徒の心理状態を明らかにし、インタビュー調査では震災直後から5年経過時点までの時系列変化を明らかにすることが可能となった。2つの研究を行うことで、原発事故が児童生徒の心理に及ぼす影響を多面的に検討することが可能となった。

一方、いずれの研究においても対象者が少数であったため、本研究結果を一般化することはできない。この点は今後の課題であり、原発事故による避難が児童生徒の心理に及ぼす影響について、さらに中長期的な研究を継続していく必要があると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

三浦 正江・三浦 文華・岡安 孝弘
(2016). 福島原発事故後に仮設住宅で生活する中学生のメンタルヘルスに関する一考察 ストレス科学研究, 31, 49-54. (査読あり)

〔学会発表〕(計5件)

三浦 正江・三浦 文華・岡安 孝弘
(2014). 東日本大震災後に福島県内の仮設住宅で生活する子どものメンタルヘルス(1) 小中学生が日常生活で経験するストレスとポジティブイベント 日本心理学会第78回大会発

表論文集, 442. (9月12日 京都府京都市)

岡安 孝弘・三浦 文華・三浦 正江
(2014). 東日本大震災後に福島県内の仮設住宅で生活する子どものメンタルヘルス(2) 小中学生の日常生活におけるストレス反応とポジティブ感情

日本心理学会第78回大会発表論文集, 444. (9月12日 京都府京都市)

三浦 文華・三浦 正江・岡安 孝弘
(2014). 東日本大震災後に福島県内の仮設住宅で生活する子どものメンタルヘルス(3) 日本認知・行動療法学会第40回大会発表論文集, 150-151. (11月2日 富山県富山市)

三浦 文華・三浦 正江・岡安 孝弘
(2014). 東日本大震災後に福島県内の仮設住宅で生活する子どものメンタルヘルス(4) 小学生における遊びおよび学習の状況 日本教育心理学会第56回総会発表論文集, 929. (11月9日 兵庫県神戸市)

三浦 正江・三浦 文華・岡安 孝弘
(2014). 東日本大震災後に福島県内の仮設住宅で生活する子どものメンタルヘルス(5) 中学生における睡眠、食事、遊び、および学習の状況 日本教育心理学会第56回総会発表論文集, 930. (11月9日 兵庫県神戸市)

〔図書〕(計1件)

三浦 正江・三浦 文華 (2016). 第6章 東日本大震災後に福島県内の仮設住宅で生活する子どものメンタルヘルス 日本心理学会(監修)安藤清志・松井 豊(編著)震災後の親子を支える誠信書房 Pp.83-101.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

三浦 正江 (MIURA, Masae)
東京家政大学・人文学部・教授
研究者番号: 00330134

(2) 研究分担者

岡安 孝弘 (OKAYASU, Takahiro)
明治大学・文学部・教授
研究者番号: 40224084